

## 消費者委員会、鉄道運賃値下げへの道示す？

2012年2月28日、第82回消費者委員会を傍聴した。ここではこれまで、いったん決まった公共料金が、値上げの時以外は見直さないという実態(デフレ環境下で公共料金のみがこれまで通り高値安定傾向)は、消費生活の実情に即していないのではないか?との問題提起がなされて、これまでの論議の集大成として、「公共料金についての建議(資料4-2)」が決定された。(添付「120228\_shiryuu4-2 建議本文」、「120229 毎日 Web 公共料金建議」「120229 朝日 82 消費者委員会公共料金建議」 参照)

建議とは政府に対し、「対策を求め回答する義務を負わせる」という強力なものである。今回の建議は主に、電気料金と鉄道料金についての建議であるが、「消費者への改定後の情報提供が不十分である」として、事業主に対して主幹官庁が情報提供を求めるべきである(実際は変更時の情報しかない)との問題提起をしている。

**北総線運賃との絡み**では、「H10年に運賃値上げが申請された時以来北総の総括原価は公表されておらず、10年以上にわたって高収益を上げているにもかかわらず、言を左右に(あるいは利益の付け替え)して値下げに応じてきていない」という壁を破る可能性が出てきたと言えそうである。

消費者委員会は、2009年にできた内閣府に属する機関ですが、**消費者庁から独立した機関**で、日本では数少ない消費者の立場で、問題提起できる機関としての役割を果たしつつあります。今回の建議は、消費者委員10名のうち、次の3名の委員がまとめたものです。

- ・山口広委員長代理(弁護士)
- ・細川幸一委員(日本女子大学家政学部教授)
- ・小幡順子委員(上智大学法科大学院長)

消費者委員会アドレス：<http://www.cao.go.jp/consumer/>

今後の消費者委員会の活躍に期待。どなたでも傍聴可。予め予約(インターネットまたは電話)が必要。次回は3/13の予定。

また、今回の建議への回答は、8月までとされている。

(2012年3月8日 間嶋 博 記)